

令和7年度

当初予算に関する記者公表資料



日時 令和7年2月26日(水) 14時

場所 西之表市役所 議会棟 3階 庁議室

西之表市



【本市の予算編成】

令和7年度の予算編成にあたっては、物価高騰の影響が長期化し先行きを見通すことが困難な状況であるが、職員1人ひとりが最小の経費で最大の効果を上げること意識し、第6次長期振興計画後期計画の最終年として、基本計画に掲げる施策の目標達成と、将来にわたり持続可能な財政基盤を確立するため、以下のことを基本とします。

1. 第6次長期振興計画基本構想に掲げる「人・自然・文化―島の宝が育つまち」の実現を目指し、まちづくりの基本目標(①地域の力で安心・安全な「まち」をつくり、「くらし」を支える、②地域の資源を生かした魅力ある「なりわい」で、豊かな「まち」をつくる、③生涯にわたり健康で、いきいきと輝く「ひと」が育ち、お互いに支え合う「まち」をつくる、④ともに「まち」をつくる)を進めるため、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和7年度～令和11年度)の4つの重点プロジェクトを、効率的・効果的に推進することとします。

<4つの重点プロジェクト>

- * 雇用の創出
 - * 人の流れをつくる
 - * 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - * 魅力的な地域づくり
2. 受益者負担の見直しや新たな財源の確保に取り組むとともに、全ての事務事業について、費用対効果や必要性、有効性を厳しく検証し、更なる創意工夫により経費の縮減を図るとともに、選択と集中の視点に立ち、予算を見積ることとします。

市の将来像 『人・自然・文化―島の宝が育つまち』	まちづくりの基本目標	政策分野	施 策
	くらし分野 地域の力で安心・安全な「まち」をつくり、「くらし」を支える	社会基盤・環境 防災・防犯 社会保障 地域自治	①快適な生活環境の整備 ②公共交通の充実 ③計画的な土地利用の推進 ④防災・危機管理の充実 ⑤市民生活を守る安全対策の充実 ⑥社会保障制度の運営 ⑦地域力の向上
	しごと分野 地域の資源を生かした魅力ある「なりわい」で、豊かな「まち」をつくる	地域産業 観光・交流 雇用・産業連携	⑧農業の振興 ⑨林業の振興 ⑩水産業の振興 ⑪商工業の振興 ⑫観光・交流の振興 ⑬新たな産業基盤と雇用環境の整備
	ひと分野 生涯にわたり健康で、いきいきと輝く「ひと」が育ち、互いに支え合う「まち」をつくる	子育て・教育 文化・スポーツ 健康・福祉	⑭子ども・子育て支援の充実 ⑮学校教育の充実 ⑯社会教育の充実 ⑰芸術文化・文化財保護の充実 ⑱社会体育の充実 ⑲健康づくりの推進 ⑳地域包括ケアの推進 ㉑地域福祉の充実
	ぎょうせい分野 ともに「まち」をつくる(行政力の向上)	行政運営 市民協働	㉒健全な財政運営の推進 ㉓財産の有効活用 ㉔組織力と職員力の向上 ㉕計画的で効率的な行政運営の推進

○ 予算規模と主な財政指標



● 予算規模

【単位：千円】

区 分		当初予算額		比較（A－B）	
		令和7年度 A	令和6年度 B	C＝A－B	C/B %
一 般 会 計		14,840,000	14,353,000	487,000	3.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	2,127,000	2,000,000	127,000	6.4
	交 通 災 害 共 済 事 業	1,340	1,265	75	5.9
	地 方 卸 売 市 場	2,794	452	2,342	518.1
	介 護 保 険	2,309,000	2,360,000	△ 51,000	△ 2.2
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	333,000	290,000	43,000	14.8
	特 別 会 計 合 計	4,773,134	4,651,717	121,417	2.6
	全 会 計 合 計	19,613,134	19,004,717	608,417	3.2

● 主な財政指標

《 財政力指数 》

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示すものであり、一般財源必要額に対して市税等の一般財源収入額がどの程度確保されているかを測るもので、1に近く、又は1を超えるほど財源に余裕があるものとされます。

（令和5年度県内市町村平均 0.28 令和4年度類似団体 0.38）

《 経常収支比率 》

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断する指標で比率が低いほど弾力性が大きいことを示し、一般的には都市にあつては80%を超えると弾力性を失いつつあるとされています。

（令和5年度県内市町村平均 90.7% 令和4年度類似団体 92.3%）

《 実質公債費比率 》

実質公債費比率とは、平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すものです。従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入しています。

この実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされています。本市は地方債許可団体になっていましたが、平成21年度決算で実質公債費比率が18%を下回ったため、地方債許可団体を脱することができました。

（令和5年度県内市町村平均 7.1% 令和4年度類似団体 8.9%）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財 政 力 指 数	0.27	0.27	0.28	0.27	0.27	0.27
経 常 収 支 比 率	93.5	92.0	89.2	86.9	91.6	84.5
実 質 公 債 費 比 率	9.4	9.8	10.0	9.7	9.4	9.0

○ 令和7年度 一般会計歳入予算（案）



一般会計歳入予算の前年度比較一覧

【単位：千円】

区 分		令和7年度 A		令和6年度 B		比較（A－B）	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
01	市 税	1,625,590	11.0	1,491,367	10.4	134,223	9.0
02	地 方 譲 与 税	121,644	0.8	117,003	0.8	4,641	4.0
03	利 子 割 交 付 金	438	0.0	1	0.0	437	43,700.0
04	配 当 割 交 付 金	4,594	0.0	4,814	0.0	△ 220	△ 4.6
05	株式等譲渡所得割交付金	5,718	0.0	4,810	0.0	908	18.9
06	法 人 事 業 税 交 付 金	23,377	0.2	21,147	0.1	2,230	10.5
07	地 方 消 費 税 交 付 金	359,778	2.4	369,815	2.6	△ 10,037	△ 2.7
08	環 境 性 能 割 交 付 金	6,333	0.0	3,820	0.0	2,513	65.8
09	地 方 特 例 交 付 金	5,116	0.0	6,917	0.1	△ 1,801	△ 26.0
10	地 方 交 付 税	4,556,167	30.7	4,577,661	31.9	△ 21,494	△ 0.5
11	交通安全対策特別交付金	970	0.0	1,044	0.0	△ 74	△ 7.1
12	分 担 金 及 び 負 担 金	23,778	0.2	24,837	0.2	△ 1,059	△ 4.3
13	使 用 料 及 び 手 数 料	207,724	1.4	194,438	1.4	13,286	6.8
14	国 庫 支 出 金	3,993,937	26.9	3,870,476	27.0	123,461	3.2
15	県 支 出 金	1,035,823	7.0	989,772	6.9	46,051	4.7
16	財 産 収 入	43,354	0.3	49,065	0.3	△ 5,711	△ 11.6
17	寄 附 金	250,102	1.7	230,101	1.6	20,001	8.7
18	繰 入 金	1,667,448	11.2	1,233,488	8.6	433,960	35.2
19	繰 越 金	53,539	0.4	68,440	0.5	△ 14,901	△ 21.8
20	諸 収 入	178,170	1.2	220,765	1.5	△ 42,595	△ 19.3
21	市 債	676,400	4.6	873,219	6.1	△ 196,819	△ 22.5
合 計		14,840,000	100.0	14,353,000	100.0	487,000	3.4

○ 令和7年度 一般会計歳出予算（案）



一般会計歳出予算(目的別・性質別)の前年度比較一覧

【単位:千円】

款（目的別）			令和7年度 A		令和6年度 B		比較 (A-B)	
			当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
01	議	会 費	122,181	0.8	121,081	0.8	1,100	0.9
02	総	務 費	2,730,151	18.4	2,477,426	17.3	252,725	10.2
03	民	生 費	3,747,160	25.3	3,679,838	25.6	67,322	1.8
04	衛	生 費	1,289,664	8.7	1,214,399	8.5	75,265	6.2
05	農	林 水 産 業 費	1,630,689	11.0	1,317,009	9.2	313,680	23.8
06	商	工 費	332,903	2.2	272,199	1.9	60,704	22.3
07	土	木 費	1,275,040	8.6	1,441,713	10.0	△ 166,673	△ 11.6
08	消	防 費	457,069	3.1	527,915	3.7	△ 70,846	△ 13.4
09	教	育 費	2,142,009	14.4	2,162,304	15.1	△ 20,295	△ 0.9
10	災	害 復 旧 費	2,253	0.0	2,253	0.0	0	0.0
11	公	債 費	1,083,280	7.3	1,108,088	7.7	△ 24,808	△ 2.2
12	予	備 費	27,601	0.2	28,775	0.2	△ 1,174	△ 4.1
合 計			14,840,000	100.0	14,353,000	100.0	487,000	3.4

款（性質別）			令和7年度 A		令和6年度 B		比較 (A-B)	
			当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
01	人	件 費	2,169,188	14.6	2,052,033	14.3	117,155	5.7
02	物	件 費	1,891,380	12.7	1,739,842	12.1	151,538	8.7
03	維	持 補 修 費	256,649	1.7	298,988	2.1	△ 42,339	△ 14.2
04	扶	助 費	2,406,217	16.2	2,362,647	16.5	43,570	1.8
05	補	助 費 等	2,473,138	16.7	2,154,242	15.0	318,896	14.8
06	普 通 建 設 事 業 費		2,876,859	19.4	2,987,144	20.8	△ 110,285	△ 3.7
	補	助	2,460,064	16.6	2,622,959	12.3	△ 162,895	△ 6.2
	単	独	416,795	2.8	364,185	2.5	52,610	14.4
07	災 害 復 旧 事 業 費		2,253	0.0	2,253	0.0	0	0.0
	補	助	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	単	独	2,253	0.0	2,253	0.0	0	0.0
08	失	業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
09	公	債 費	1,083,280	7.3	1,108,088	7.7	△ 24,808	△ 2.2
10	積	立 金	409,185	2.8	312,037	2.2	97,148	31.1
11	投	資 及 び 出 資 金	29,239	0.2	33,365	0.2	△ 4,126	△ 12.4
12	貸	付 金	116,856	0.8	122,942	0.9	△ 6,086	△ 5.0
13	繰	出 金	1,098,155	7.4	1,150,644	8.0	△ 52,489	△ 4.6
14	予	備 費	27,601	0.2	28,775	0.2	△ 1,174	△ 4.1
合 計			14,840,000	100.0	14,353,000	100.0	487,000	3.4



■基本目標 地域の力で安心・安全な「まち」をつくり、「くらし」を支える

人々が住み続けるためには、「くらし」を支える地域コミュニティや社会基盤（インフラ）が重要です。

豊かな自然との共生・共存を図り、種子島らしい景観を大切に守りながら、子どもから高齢者まで、みんなが安心して生活できるまちづくりを進めます。

それぞれの地域の力を最大限に引き出し、ともに支え合いながら住み良いまちを目指し、本市での生活がしあわせなものとなるように取り組んでいきます。

「くらし」の安心・安全を支えるためには、公共施設や交通基盤など老朽化が進む社会基盤（インフラ）の更新・整備を計画的に進めるとともに、市民の防災や防犯に対する意識を高め、犯罪がなく災害にも強いまちをつくっていく必要があります。

市民一人一人の意識向上を図りつつ、基盤や支援体制の整備を進めながら、地域全体で「くらし」を守るよう取り組んでいきます。

《主な事業》

施 策	事 業
1. 快適な生活環境の整備	公営住宅整備事業、広域事務組合連絡調整事務、西京苑管理事業、廃棄物収集処理事業、地域情報通信基盤管理運営事業、社会資本整備総合交付金事業（安城平松線・西町上之原線・現和下之町石堂線・城上之原線）、道路メンテナンス事業、港湾改修（離島・統合補助）事業、合併処理浄化槽設置促進事業、あっぱ〜らんど管理事業、あっぱ〜らんど施設整備事業、市道維持補修事業（道路橋梁維持費）、港湾整備（負担金）事業、道路橋梁維持補修・環境整備事業、斎苑管理事務、市まちづくり公社（土木費）、海岸漂着物地域対策推進事業、港湾メンテナンス事業、公園管理事業、環境衛生事業 ほか
2. 公共交通の充実	有人国境離島法関連事業（航路・航空路運賃低廉化）、西之表市地域公共交通事業、路線バス維持対策事業、西之表市交通人材確保対策事業、空港利用促進協議参画事業、離島航空割引カード発行事務 ほか
3. 計画的な土地利用の推進	地籍調査事業、西之表市用途地域等見直し業務、馬毛島対策事業、都市計画管理事務、土地利用に関する届出事務
4. 防災・危機管理の充実	熊毛地区消防組合負担金事務、消防団活動支援事業、防災情報システム（防災無線）維持管理事業、消防・救急機材購入事業（西之表消防署）、急傾斜地崩壊対策（負担金）事業、消防操法大会開催事業、消防団資機材等維持管理事務、自主防災組織育成事業、防災対策事業、県単急傾斜地崩壊対策事業 ほか
5. 市民生活を守る安全対策の充実	防犯灯設置修繕事業、防犯カメラ管理事業、交通安全対策事業、交通安全施設整備事業、防犯対策事業、交通安全推進事業、市民相談事業、消費者行政活性化事業、消費者相談事業、人権擁護事務 ほか
6. 社会保障制度の運営	介護保険特別会計繰出金、国民健康保険特別会計繰出金、後期高齢者医療運営事業、後期高齢者医療保険特別会計繰出金、西之表市介護人材確保対策事業、低所得者利用者負担助成事務、国民年金事務、地域介護・福祉空間整備等施設整備事業
7. 地域力の向上	校区・集落支援事務、空き家バンク事業、定住促進事業、集落体制推進事業、地域おこし協力隊パートナー事業、小さな拠点づくり事業、婚活応援プロジェクト事業、島ぐらし魅力発信事業、島元気郷たねがしま構想事業、地域活性化住宅事業 ほか

くらし分野 《長期振興計画実施計画計上事業を中心とした主な説明》

1. 快適な生活環境の整備

1. 住環境の整備

公営住宅整備事業【継続】国補助（事業費665,353千円）

榕城校区内の市営6団地を集約対象とした鴨女町団地建替に関する、第1工区新築工事、第2工区実施設計等を行う。

2. 水の安定供給

上水道繰出金（生活基盤施設耐震化等交付金事業）【継続】（事業費63,575千円）

市街地へ供給する第1・第2・第4配水池の更新や付随する送水施設及び送配水管の耐震化を備えた更新並びに第6配水池系の配水管の更新も同様に行う。

5. 地域特性を生かした景観づくり

あっぱ〜らんど施設整備事業【継続】国補助（事業費12,000千円）

あっぱ〜らんどの施設や備品について、計画的に整備を行い機能強化を図る。

2. 公共交通の充実

9. 地域公共交通の利便性の向上

西之表市交通人材確保対策事業【新規】（事業費3,170千円）

公共交通等、市民の交通手段を担う運転手が不足していることから、現在実施している人材確保対策事業に2種免許等の所有者を追加し、併せて、2種免許等取得に係る費用を一部支援する。

4. 防災・危機管理の充実

15. 公助の強化

消防・救急機材購入事業（西之表消防署）【新規】国補助（事業費11,893千円）

西之表消防署の消防用ホース、空気ボンベ、潜水用タンク、災害対応無人航空機（ドローン）、防火服、高度シュミレーター訓練用人形の更新補助を行う。

5. 市民生活を守る安全対策の充実

18. 防犯活動の充実

防犯灯設置修繕事業【継続】国補助（事業費11,100千円）

防犯灯の設置やLED化を行い、夜道等が明るくなることにより犯罪の未然防止を図るとともに、機器の長寿命化、省電力化により維持費の削減を図る。

6. 社会保障制度の運営

21. 介護保険制度の安定運営

西之表市介護人材確保対策事業【拡充】（事業費10,842千円）

市内介護事業所への新規就労者に対して奨励金の交付と家賃補助、資格取得等に係る費用及び外国人介護人材確保に係る費用の助成を行い、人材確保と雇用の定着を図る。

7. 地域力の向上

24. 地域の担い手育成

婚活応援プロジェクト事業【拡充】（事業費4,046千円）

結婚・子育てしやすい環境・制度を整備するため、新婚世帯を対象に1世帯10万円を支給する「結婚祝金」制度を創設する。

25. 定住促進

空き家バンク事業【拡充】（事業費15,748千円）

校区や市内不動産業者と連携して、賃貸可能な空き家の掘り起こしを図り、リフォーム補助金等の活用により、市空き家バンク制度への物件登録を推進する。併せて、空き家バンクリフォーム補助金の交付を受けずに物件登録される方に10万円を支給する奨励金制度を創設する。

2 しごと分野 事業費 1, 711, 470千円



■基本目標 地域の資源を生かした魅力ある「なりわい」で、豊かな「まち」をつくる

人々が生活していくためには「なりわい」が必要であり、更に、社会のために、地域のために貢献できる「しごと」を通して、人々が活躍することで魅力的で豊かな「まち」がつけられます。

地域の特性を生かした稼げる産業として、農業、林業、水産業の第一次産業及び商工業の振興を図るとともに、様々な機関とも連携して安定的な雇用と労働力を確保しつつ、新しい雇用の創出や多様な働き方を支える仕組みについても検討していきます。

ニューツーリズムの振興を図り、昔から根付く人情あふれるおもてなしなど本市特有の文化に着目し、インバウンドなどの交流人口の増加に努めます。

また、本市の豊かな自然を生かした新たな産業分野への取組を行い、離島のハンディを感じさせない、持続可能なまちづくりを進めていきます。

《主な事業》

施 策	事 業
8. 農業の振興	畑地かんがい施設整備事業、畜産配合飼料価格高騰対策事業、肥料価格高騰対策事業、畜産振興資金円滑化事業、農道整備事業、用排水路施設整備事業、鳥獣被害対策実践事業、多面的機能支払交付金事業、農作業受託体制緊急整備事業、さつまいも振興対策事業、農水産物輸送コスト支援事業、公共採草地飼料増産対策事業、自給飼料生産拡大事業、農業委員会運営事業、農業用施設維持管理事業、有害鳥獣対策支援事業、県営農地整備事業(通作・保全)、県営畑地帯総合整備事業、農業人材力強化総合支援事業、県営中山間事業西之表創生地区、土地改良区支援事業、西京ダム管理事業、担い手育成推進事業、県営農業水利等長寿命化・防災減災事業(西京地区)、家畜損耗防止対策事業、さとうきび基幹作業機整備事業、さとうきび反収向上対策事業、産地づくり推進事業、畑かん施設維持管理事業、農業用廃プラ類適正処理対策推進会議運営事業、西之表市農業振興公社支援事業、西之表市農業人材確保対策事業 ほか
9. 林業の振興	林業総合支援事業、林産品島外出荷支援事業、林道保全整備事業、民有林整備事業、市有林整備事業、松くい虫防除事業、林業就労改善推進事業、林道維持管理事業、西之表市林業人材確保対策事業 ほか
10. 水産業の振興	離島漁業再生支援交付金事業、西之表市水産業振興計画策定事業、漁業操業支援緊急対策事業、漁港維持補修事業、スマート水産業推進事業、漁業環境整備事業、水産多面的機能発揮対策事業、農水産物輸送コスト支援事業、西之表市漁業人材確保対策事業 ほか
11. 商工業の振興	市街地公衆トイレ整備事業、電子地域通貨システム推進事業、たねがしまるブランド推進事業、皆とまち再生支援事業、セーフティーネット支援金事業、まちかどインフォメーションセンター事業、港町再生推進事業、商工会活動支援事業、創業支援事業、商店街によるみなと・まちなかゾーン活性化事業、中小企業支援事業 ほか
12. 観光・交流の振興	現和地区トイレ等整備事業、種子島鉄砲まつり支援事業、鉄砲まつり事業、観光推進事業、海水浴場・海岸管理事務、種子島観光協会支援事業、市まちづくり公社(商工費)、グリーン・ツーリズム推進事業、姉妹都市・友好都市交流事業、種子島ふるさと応援隊事業、種子島火縄銃保存会支援事業、大型客船寄港受入協議会支援事業 ほか
13. 新たな産業基盤と雇用環境の整備	雇用機会拡充事業、特定地域づくり事業、雇用充足促進事業、西之表市商工業人材確保対策事業、再生可能エネルギー推進事業、産官学地域課題解決推進事業、企業誘致推進事業、企業等立地促進事務

しごと分野

《長期振興計画実施計画計上事業を中心とした主な説明》

8. 農業の振興

26. 農業農村整備

公共採草地飼料増産対策事業【新規】 国補助（事業費22,836千円）

公共採草地に金網柵を設置することにより鳥獣被害（シカ被害）を軽減し、飼料増産に取り組むことで畜産農家の経営の向上を図る。

27. 産地づくり（流通加工販売体制の整備）

肥料価格高騰対策事業【新規】 再編交付金事業基金（事業費84,260千円）

肥料価格が高騰している中において、農家の負担軽減対策を行い、農業経営の安定を図る。

畜産配合飼料価格高騰対策事業【新規】 再編交付金事業基金（事業費107,100千円）

飼料価格が高騰している中において、畜産農家の負担軽減対策を行い、畜産経営の安定を図る。

9. 林業の振興

30. 森林環境整備

林業総合支援事業【継続】 国補助（事業費40,716千円）

人材不足を補う上で必要不可欠となっている林業機械の導入費用を支援する。

10. 水産業の振興

33. 漁場環境整備

水産業振興計画策定事業【継続】 国補助（事業費27,637千円）

水産振興を図るため、現状と課題を踏まえ、今後10年間を見据えた本市水産業のあるべき姿を描き、その実現に向けた計画を策定する。

11. 商工業の振興

36. 港町（商店街）の活性化

電子地域通貨システム推進事業【継続】 再編交付金事業基金（事業費28,872千円）

市民が地域内で使える電子地域通貨システムを導入し、持続可能なまちづくりや地域振興の促進を目指す。

38. 地場産品の振興

たねがしまるブランド推進事業【継続】（事業費15,027千円）

特産品のブランド化を進めるため、商標登録を行っている「たねがしまる」を活用し、関係団体と連携の上、SNSを活用した広告PRや物産展等への出展等を行い、ふるさと納税の周知とともに販路拡大を図る。

12. 観光・交流の振興

41. 交流事業の推進

種子島鉄砲まつり支援事業【新規】 国補助（事業費15,000千円）

種子島最大の祭りである種子島鉄砲まつりのフィナーレを飾る花火大会をグレードアップし、観光や文化の振興を図る。



■基本目標 生涯にわたり健康で、いきいきと輝く「ひと」が育ち、互いに支え合う「まち」をつくる

未来を切り開く子どもたちを、地域全体で見守り育てていることは本市の大きな魅力です。また、大切に受け継がれてきた歴史や文化は郷土の誇りとなり、豊かな感性を醸成します。これまで、これからも地域を支えていくのは、そこに暮らす「ひと」です。またその「ひと」を支えるのも人であり地域です。元気のある一人の「ひと」が育つと、その地域も元気になる、そして地域が元気になるとまち全体も元気になります。

そんな元気の種をまく「ひと」になってもらえるよう、家庭や学校、地域、行政が相互に連携して切れ目のない支援を行い、生きる知恵と豊かな心、たくましく生き抜く力を備えた子どもを育てます。

更に、人生をより豊かなものにするために、誰もが、自分以外の誰かの役に立ち、生きがいややりがいを持って、他人を思いやり互いに支え合うことが重要です。

生活基盤が弱く支援を必要とする人に対しては、確実に支援の手が届くようセーフティネットの構築を図り、全ての世代が健康で、住み慣れた地域のなかで、自分らしくいきいきと活躍できるまちを目指し、地域と社会に貢献できる人を育てていきます。

《主な事業》

施 策	事 業
14. 子ども・子育て支援の充実	教育・保育施設等給付費支給事業、児童手当給付事業、放課後児童健全育成事業、児童扶養手当給付事業、子ども医療費給付事業、児童館管理事業、保育対策総合支援事業、一時預かり事業、妊産婦・乳幼児健康診査事業、子育て応援券支給事業、妊婦のための支援給付事業、子育てのための施設等利用給付事業、ひとり親医療費助成事業、西之表市子ども・子育て労働環境等改善事業、西之表市保育人材支援事業、離島地域子ども通院費等支援事業 ほか
15. 学校教育の充実	教育用コンピューター導入事業、中学校グラウンド整備事業、小学校グラウンド整備事業、スクールバス購入事業、屋内運動場改修整備事業(小学校)、学校給食費無償化事業、下西小学校屋外トイレ新設整備事業、国上小学校浄化槽取替事業、給食センター調理機器等更新事業、学校教材整備事業(小学校)、小学校特別教室空調整備事業、中学校特別教室空調整備事業、学校教材整備事業(中学校)、人材育成事業、「種子島しおさい留学」留学生交流事業 ほか
16. 社会教育の充実	図書館運営事業、市民会館管理事業、勤労青少年ホーム管理運営事業、市民フェア開催事業、市民講座開設事業、ふるさとまなび～隊開催事業 ほか
17. 芸術文化・文化財保護の充実	旧上妻家住宅公開整備事業、種子島家住宅耐震事業、種子島家墓地調査事業、文化財看板多言語化事業、西之表市史編さん事業、開発総合センター改修整備事業 ほか
18. 社会体育の充実	市営グラウンド整備事業、県民スポーツ大会開催事業、全国離島交流中学生野球大会企画事業、スポーツ交流合宿誘致事業、体育施設管理事業 ほか
19. 健康づくりの推進	産婦人科医院組合負担金事務、予防接種事業、がん検診事業、西之表市医療人材確保対策事業、集団検診事業 ほか
20. 地域包括ケアの推進	老人保護措置事務、高齢者等配食サービス事業、シルバー人材センター支援事業、在宅高齢者等自立支援事業、高齢者地域支え合いグループポイント事業、介護予防支援事業、西之表市シニアカー購入費補助事業 ほか
21. 地域福祉の充実	障害者自立支援給付事業、生活保護事業、障害児施設給付事業、重度心身障害者医療費助成事業、自立支援医療費支給事業、地域生活支援事業、西之表市障害福祉サービス人材確保対策事業 ほか

14. 子ども・子育て支援の充実

47. 子どもの育成支援

子育て応援券支給事業【拡充】（事業費9,101千円）

赤ちゃんの出生をお祝いするとともに子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児の衣食に係る商品と交換できる「子育て応援券」を、満2歳到達時まで対象範囲を広げ、支給額を総額96,000円分に拡充する。

離島地域子ども通院費等支援事業【継続】 県補助（事業費3,294千円）

専門医や診療科がない等の理由で、島内の医療機関で必要な治療を受けることができず、島外の医療機関等へ通院する必要がある場合に、満18歳までの子どもと付添人1人分の通院等に係る交通費と宿泊費の一部を助成する。

49. 地域における子育て支援体制の充実

保育対策総合支援事業【継続】 国・県補助（事業費15,585千円）

保育所等における保育士の業務負担を軽減し、離職防止を図ることを目的として、保育士の補助を行う保育補助者を雇用する保育所等に対し、雇用に係る経費を「保育補助者雇上強化事業補助金」として支給する。

15. 学校教育の充実

54. 教育環境の整備・充実

教育用コンピューター導入事業【継続】 国補助（事業費155,216千円）

国が情報化社会の進行に伴い、市内小中学校のICT環境整備を行うことで、学校現場における校務の効率化を行い、教職員の業務改善及び児童生徒の教育環境の充実を図る。

令和7年度は、令和2年度に導入した小・中学校のタブレット更新を行う。

17. 芸術文化・文化財保護の充実

60. 文化財保護の充実・活用

種子島開発総合センター改修事業【新規】（事業費6,452千円）

施設・設備等の経年劣化が著しい種子島開発総合センター「鉄砲館」の全面改修を行い、本市の歴史文化・観光・学びと交流の拠点施設としてさらなる機能強化を図る。（令和7年度は、リニューアルに向けた基礎調査を行う。）

18. 社会体育の充実

62. 体育施設の充実

市営グラウンド整備事業【継続】 国補助（事業費260,501千円）

市民の健康増進とスポーツの競技力向上のために、市営グラウンドの全面改修を行う。また、スポーツ交流の拠点施設としスポーツの振興を図る。

19. 健康づくりの推進

67. 健康づくり推進体制の充実

がん検診事業【新規】 再編交付金事業基金（事業費16,977千円）

がん検診費用（5大がん：胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮がん）の負担を行うことで、がん検診をより多くの方へ受診してもらい早期発見により健康寿命延伸を図る。

20. 地域包括ケアの推進

69. 高齢者の社会参加の促進

シニアカー購入費補助事業【新規】（事業費1,950千円）

65歳以上の市民に対してシニアカーの購入費補助を行うことで移動手段を確保し、健康の維持増進と自立した生活を支援する。

4 めうせい分野 事業費 2, 494, 047千円



■基本目標 ともに「まち」をつくる（行政力の向上）

まちづくりを着実に推進し、将来像を実現するためには、将来にわたって安定的で、市民ニーズや社会情勢の変化に迅速かつ柔軟に対応できる市役所でなければなりません。

市民の福祉向上を目指し、「くらし」・「しごと」・「ひと」それぞれの分野の課題はもとより、横断的に取り組む必要のある課題についても、庁内連携のもと、着実に解決に向けた取組を進めていきます。

そのために、市民の声をしっかりと聴き、市役所が行っていることや市民が主体的に取り組むことについて、情報を発信しながら、市民とともに考え、行動するまちを目指します。

今後も人口減少や高齢化の進行が予想され、財政の健全化と計画的で効率的な行政運営に取り組む必要があることから、市民サービスの低下を招くことがないよう、公平公正で信頼される、質の高い行政運営に努めます。

《主な事業》

施 策	事 業
22. 健全な財政運営の推進	ふるさと納税推進事業、家屋全棟調査事業、基金管理事務、監査支援事務、新地方公会計事業、入札・契約業務管理事業 ほか
23. 財産の有効活用	公有財産管理事業、庁舎管理事業、車両管理事業、AED購入設置事業
24. 組織力と職員力の向上	職員研修事務、職員厚生事務、公平委員会審査支援事務、行財政改革推進事業 ほか
25. 計画的で効率的な行政運営の推進	高等教育機関等活用事業、教育交流施設設置検討事業、コンビニ交付事業、西之表市DX推進事業、高等学校魅力化支援事業、教育宿舎設置運営事業 ほか

めうせい分野 《長期振興計画実施計画計上事業を中心とした主な説明》

22. 健全な財政運営の推進

73. 財源の確保

ふるさと納税推進事業【継続】（事業費115,275千円）

自主財源を確保するとともに、返礼品等による地場産品の販路拡大・振興を図り、市内産業の活性化を図る。

23. 財産の有効活用

75. 公共施設等総合管理計画の推進

AED購入設置事業【継続】国補助（事業費1,848千円）

公共施設を管理している所管毎に個別に設置されているAEDについて、市内全域でAEDアクセス環境を整備する観点から、一元的に管理する。

25. 計画的で効率的な行政運営の推進

81. 計画の着実な推進

高等教育機関等活用事業【継続】国補助（事業費183,493千円）

若者の人口流出防止や学び直しの機会創出、将来的な看護人材の育成・確保を目的とした鹿児島医療技術専門学校のサテライト教室の施設改修、備品整備などを進める。

教育交流施設設置検討事業【継続】（事業費1,000千円）

令和6年度に策定する多世代交流施設整備基本構想・基本計画に基づき、設計事業者選定や校舎等解体に向けた準備、用途地域の変更など、計画遂行のための準備を進める。

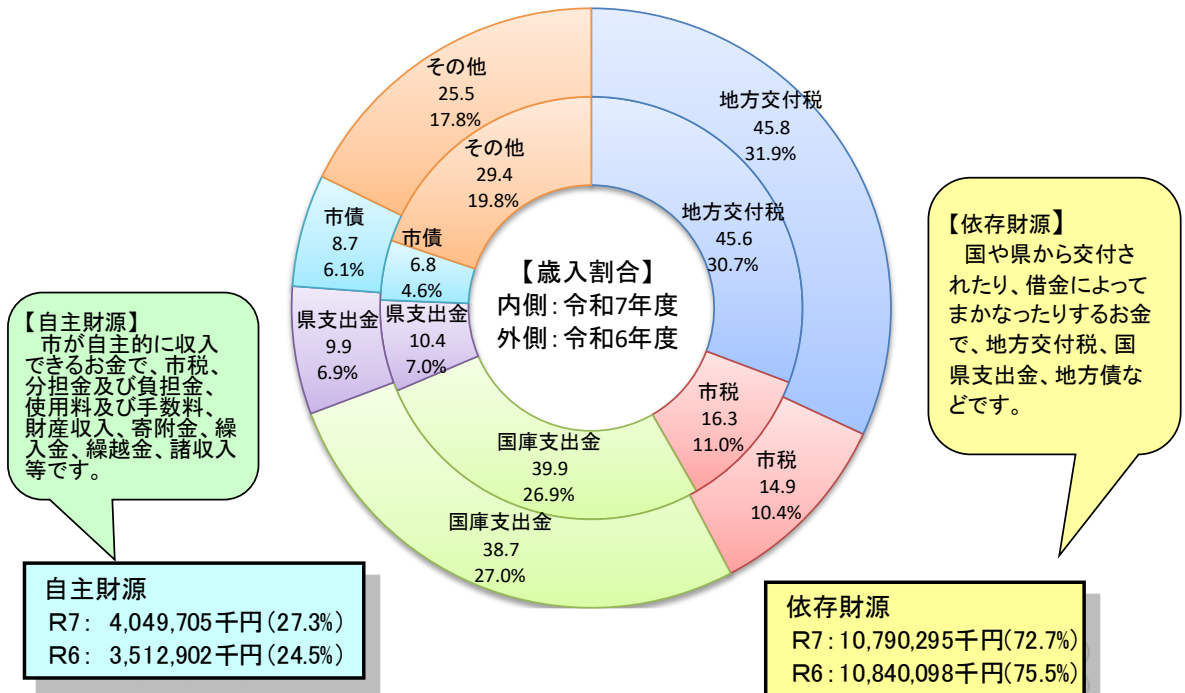
○ 歳入予算の状況



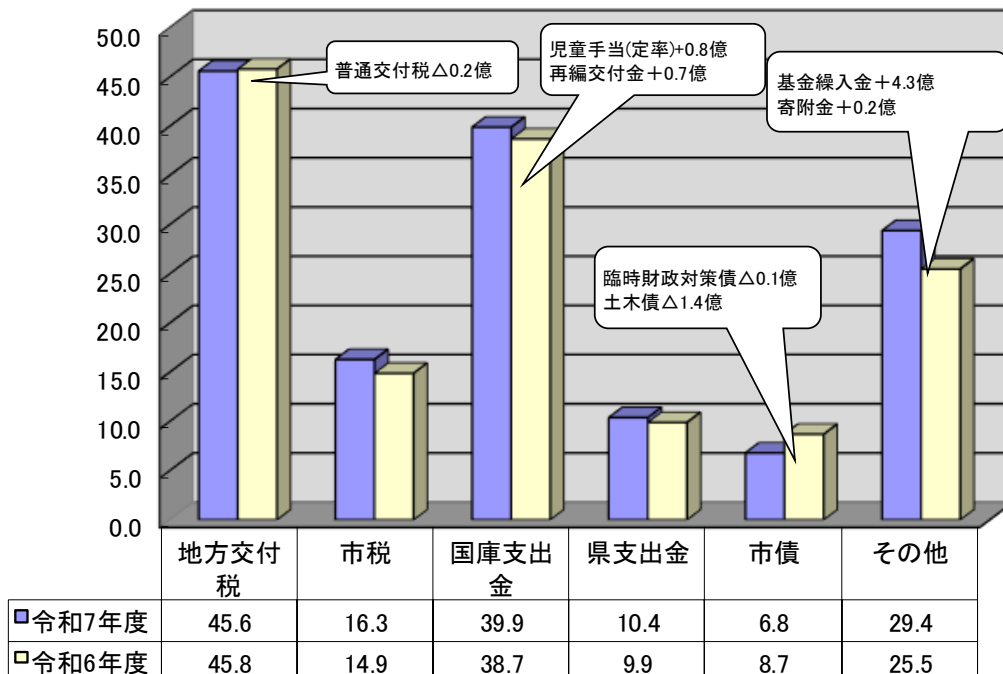
歳入状況

【単位：億円】

令和7年度歳入の状況を示しています。円グラフが構成割合の比較、棒グラフが金額の比較を表しています。収入の72.7%を市税等以外の他の収入に依存していることが分かります。具体的には、国の地方財政計画を考慮したうえで地方交付税が対前年比0.2億円の減、国庫支出金は、児童手当等により対前年比1.2億円の増、市債は、公営住宅等整備事業に伴う公営住宅建設事業債の減に伴い対前年比1.9億円の減となっています。その他については、基金からの繰入金が前年度比4.3億円増など、総額で4.9億円の増額となりました。



【単位：億円】



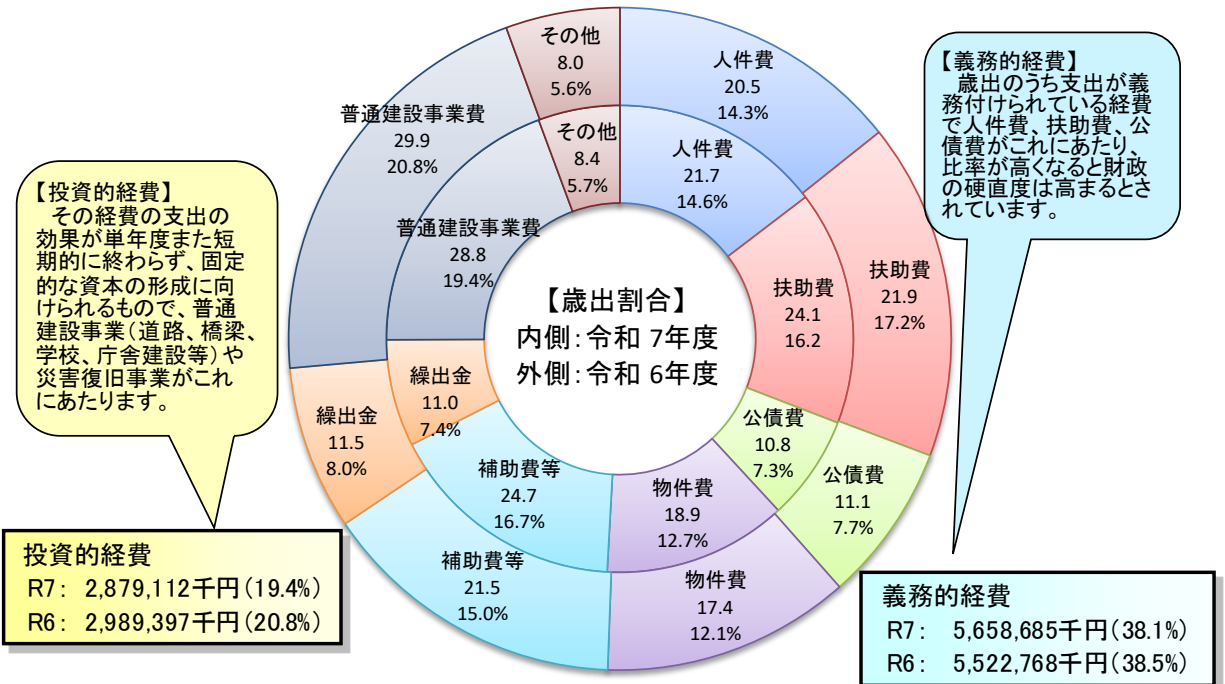
○ 歳出予算の状況（性質別）



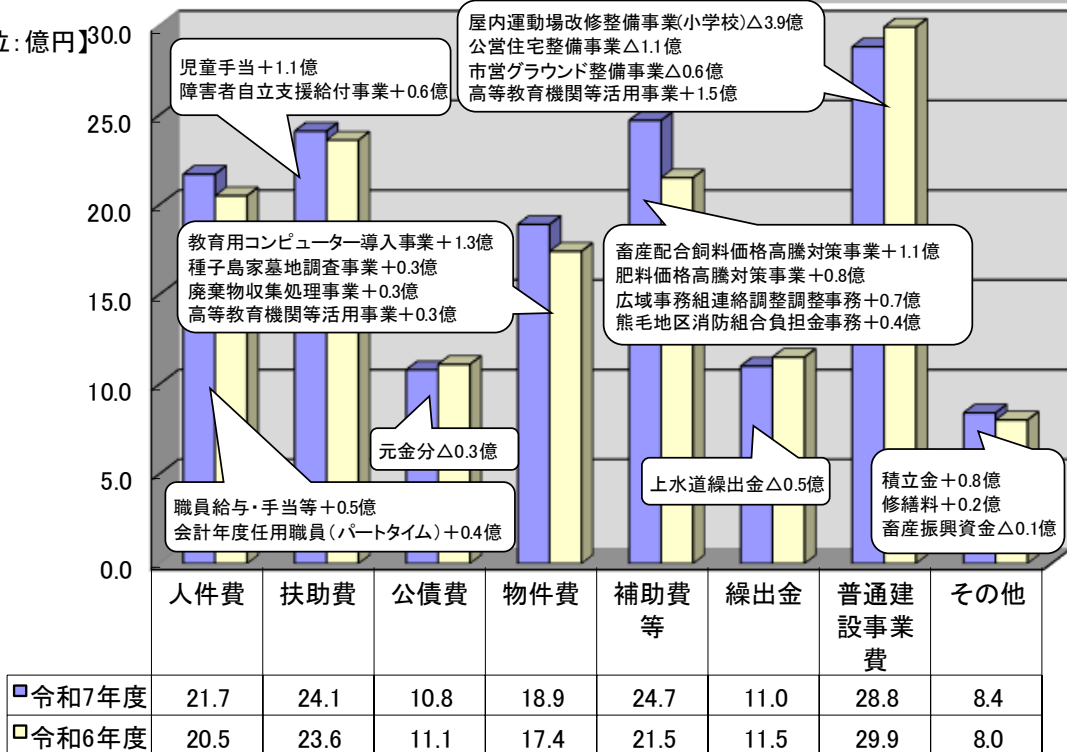
歳出状況（性質別）

【単位：億円】

予算全体に占める義務的経費の構成比は38.1%となり、昨年度と比べて0.4ポイント減少しています。普通建設事業費が継続事業の公営住宅や市営グラウンド整備事業等により1.1億円、その他の繰出金が、水道事業への繰出0.5億円、公債費の元金分が0.3億円の減額となっているものの、補助費が肥料・飼料の価格高騰対策や一部事務組合の負担金増等により3.2億、人件費が人事院勧告により1.2億円、扶助費が児童手当給付事業や障害者自立支援給付事業等の増により1.5億円の増額となっております。



【単位：億円】



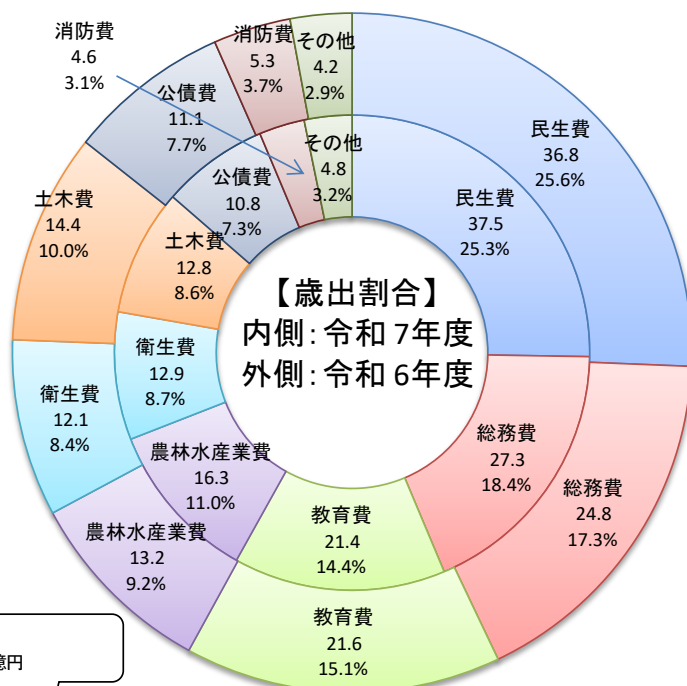
○ 歳出予算の状況（目的別）



歳出状況（目的別）

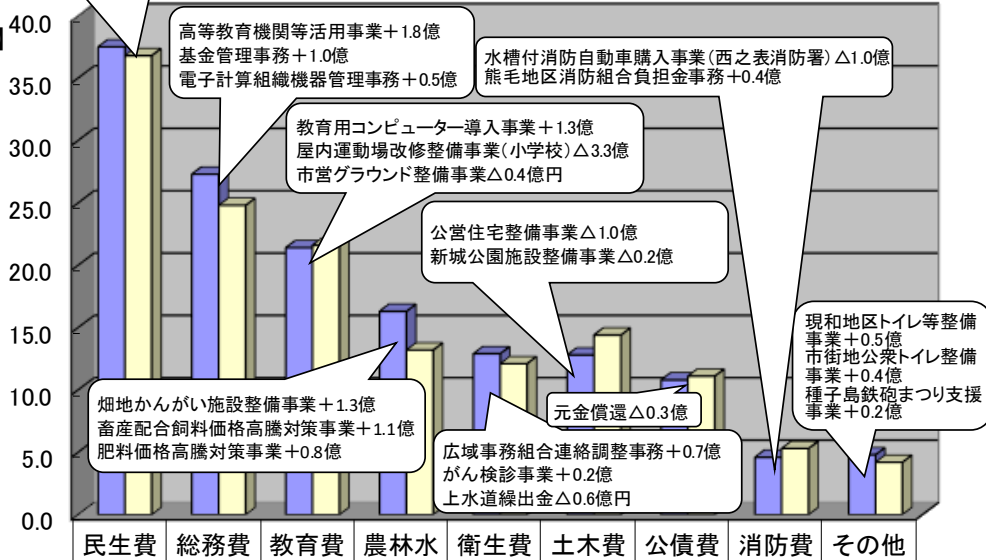
【単位：億円】

民生費は、児童手当給付事業や障害者自立支援給付事業等の扶助費の増額が見込まれ、0.7億円の増となっています。総務費は、高等教育機関等活用事業や再編交付金事業基金への積立額の増加などにより2.5億円の増、教育費は、タブレット更新による教育用コンピューター導入事業の増がありますが、小学校の内運動場改修整備事業や市営グラウンド整備事業などの普通建設事業費の減額により0.2億円の減となっています。農林水産業費は、畜産配合飼料価格高騰対策事業・肥料価格高騰対策事業の新規基金事業等により、3.1億円の増、土木費は、新城公園施設整備事業の完了や公営住宅整備事業の2年目などにより1.6億円の減となっています。



児童手当給付事業+1.1億
障害者自立支援給付事業+0.6億円

【単位：億円】

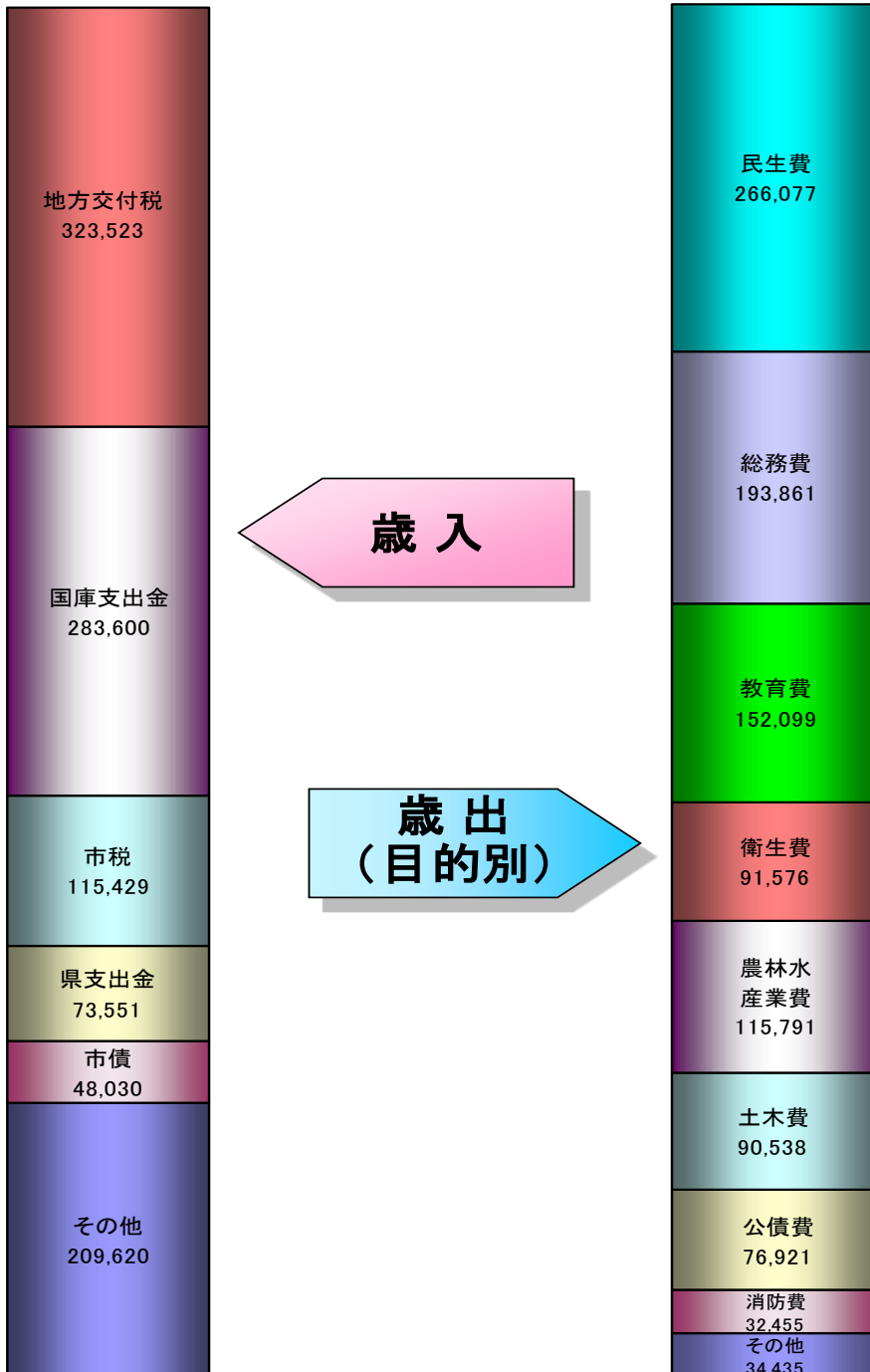


	民生費	総務費	教育費	農林水産業費	衛生費	土木費	公債費	消防費	その他
令和7年度	37.5	27.3	21.4	16.3	12.9	12.8	10.8	4.6	4.8
令和6年度	36.8	24.8	21.6	13.2	12.1	14.4	11.1	5.3	4.2



市民一人あたりの予算

(単位:円)

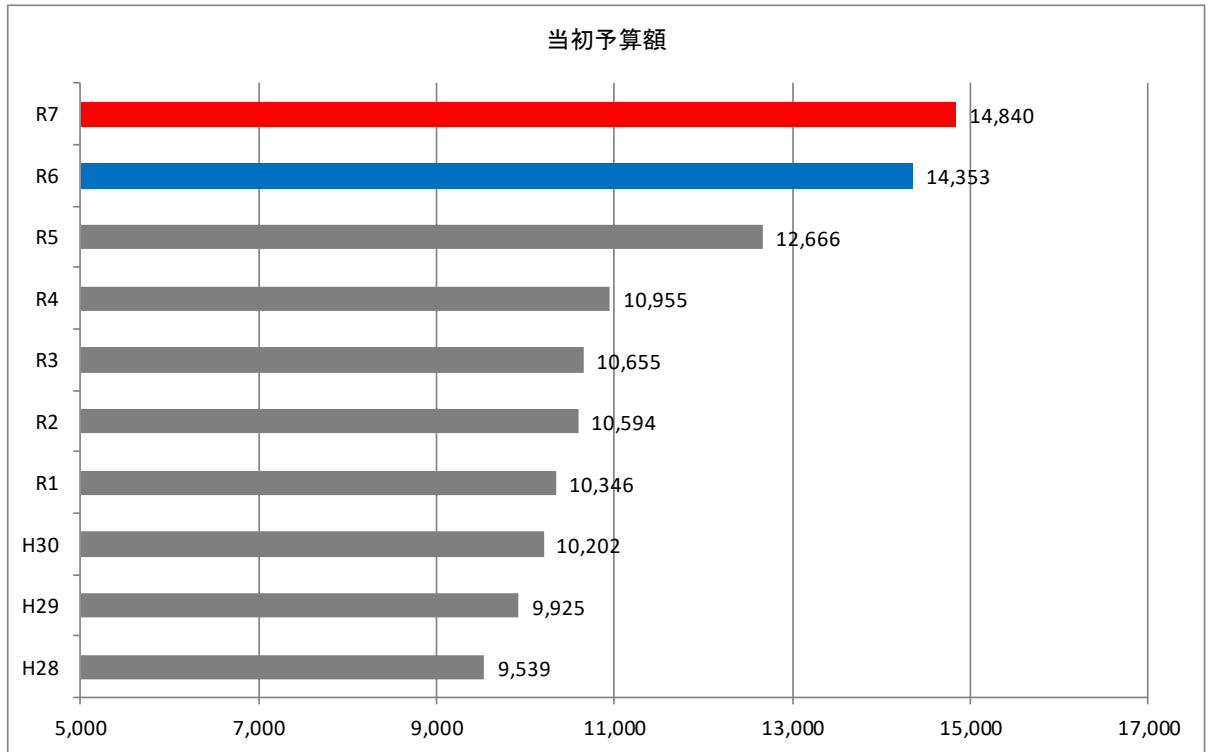


1, 053, 753円

人口: 14, 083人(令和7年1月末日現在)

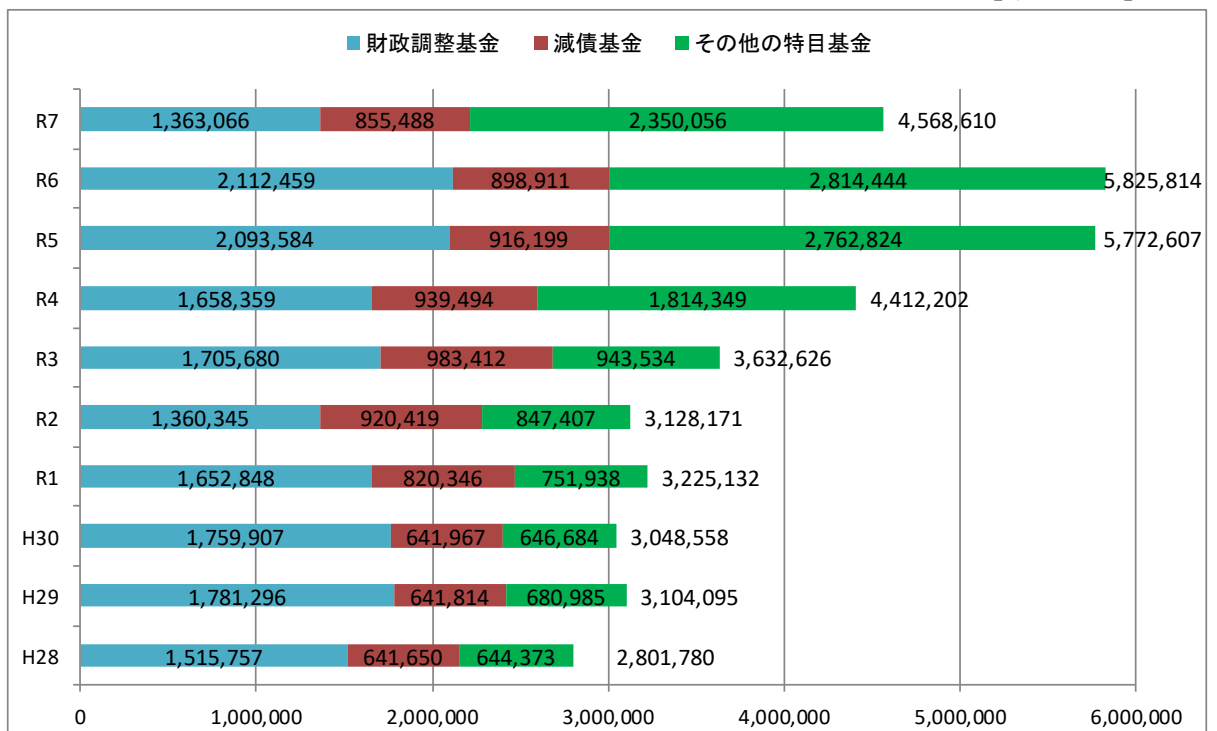
一般会計の当初予算規模推移

【単位: 百万円】



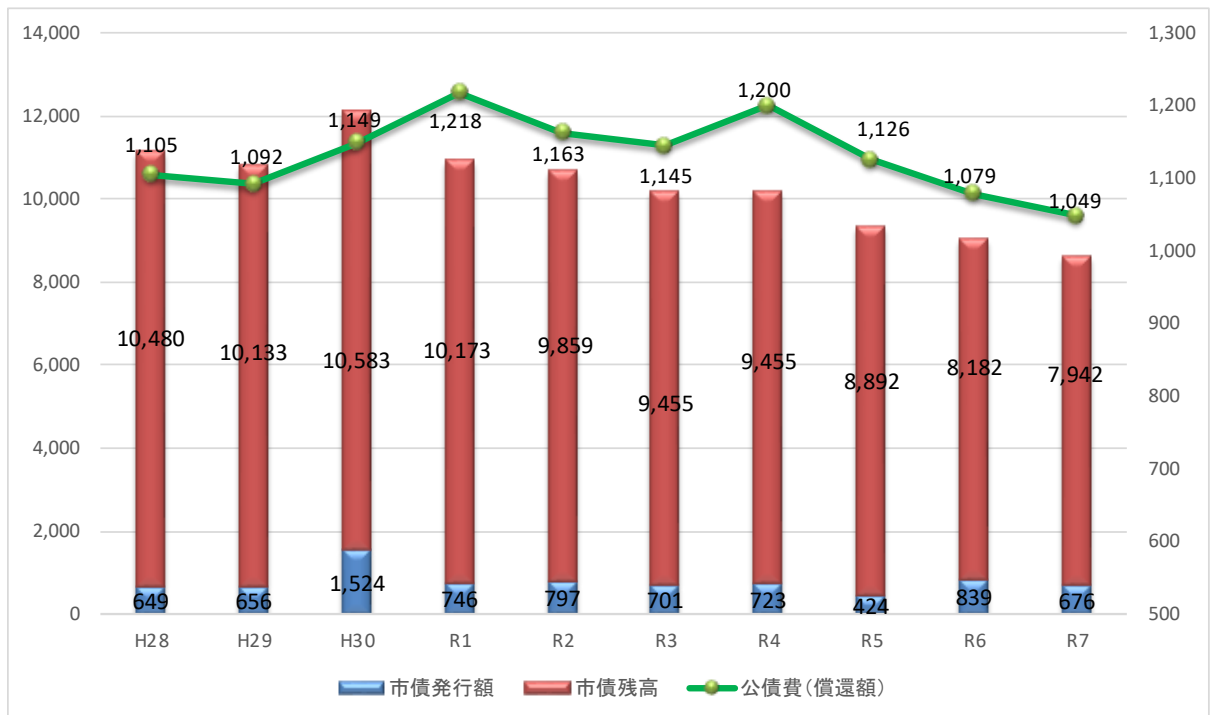
基金残高の推移

【単位: 千円】



市債の発行額及び残高と公債費の推移

【単位: 百万円】



健全化判断比率の推移

【単位: %】

